



国労東日本

(組合員の購読料は組合費に含まれます)
 港区新橋5-15-5 交通ビル
 国労東日本本部
 発行責任者 菊池忠志
 編集責任者 樋口孝重

No. 773 定価 20円
 2016年
 1月1日
 新年号

執行委員長 菊池忠志 全機関での大胆な発想と 積極的な行動を!



新春明けましておめでとう
 ございます。組合員・家族の
 皆さまにおかれましては、健
 やかな新年をお迎えのこと
 心からお喜び申し上げます。
 さて、昨年は戦後70年とい
 う節目でしたが、多くの国民
 の平和への願いを打ち砕くよ
 うに安倍政権は、戦争法を暴
 力的で強引な国会運営によつ
 て強行可決してしまいました。
 安倍首相は、国会審議前の
 日米首脳会談で軍事面での協
 力拡大を約束し、憲法学者・
 法曹者の「憲法違反」の声も
 無視、「集団的自衛権行使」
 や「PKOでの武力行使（駆
 けつけ警護）容認」と、解釈
 改憲を一政権の判断で強行し
 ました。戦後一貫して平和憲
 法を護り、「専守防衛」で歯
 止めをかけてきた歴史と知恵
 が崩壊されてしまったのです。
 一方、11月にはフランスで
 の大規模テロで多くの市民が
 犠牲になりました。中東・ア
 ジアへの軍事的圧力・行動は、
 世界に向けた無差別テロに拡
 大し、フランス大統領が「戦
 争状態にある」と表明、G20
 が「テロとの戦い」を特別声
 明として発信するなど「力に

よる封じ込め」様相を呈して
 います。しかし、イラク戦争
 やアフガン紛争など、武力に
 よる争いは、結局新たな憎悪
 を生んだだけで、根本的解決
 にならなかったことを忘れて
 はなりません。
 安倍政権が強行した戦争法
 と、日米同盟を中心とした中
 東・アジアへの軍事的圧力・
 行動が一体のものであること
 は、今後の政府の対応から明
 らかになると思います。私た
 ちは戦争法を使わず廃止を
 求める継続的な運動と、夏に
 行われる参議院選挙での護憲
 勢力の躍進を求めています。
 経済政策のアベノミクスは、
 株価高騰や円安効果などで、
 大企業と一部富裕層に富をも
 たらしたものの、地方経済や
 労働者への波及は薄く、企業
 の設備投資や個人消費は伸び
 悩んでいます。全体的にはG
 DP2四半期連続マイナス成
 長と経済政策失敗も明らかに
 なっています。
 安倍首相は昨年11月、経
 済界に3年連続で賃上げと設
 備投資を促しましたが、官製
 春闘と揶揄された昨年春闘で
 は、大企業で連続ベアがあっ

たものの限定的状況で終わっ
 ています。今年の春闘は、昨
 年ベアを上回る賃上げを目指
 さなければなりません。
 加えて、「積極的平和主義」
 や「世界で一番企業が活動し
 やすい国」を旗印に、数を背
 景に、武器や原発輸出、労働
 者保護法や派遣法などの改悪
 が進められています。安倍政
 権と対峙し、沖縄辺野古基地
 問題、原発政策、TPP問題、
 経済政策などとあわせ、春闘
 を闘わなければなりません。
 J R東日本の第2四半期決
 算は増収・増益、過去最高を
 計上しましたが、一方、昨年
 は重大インシデントや大規模
 輸送障害を連続して発生さ
 せ、お客さまの信頼を大きく
 失墜させてしまいました。
 背景には、業務の委託化、
 アウトソーシングによる安全
 意識の低下と協力会社を含む
 要員事情等の問題があると考
 えます。限られた要員での作
 業は、時間的に余裕が無く、
 結局そのしわ寄せは安全確保
 と労働条件に大きな影響を与
 えています。
 私たちは労働条件の向上を
 求めて要求を提出し、青年・
 女性部交渉も含め団体交渉を
 精力的に追求しています。本
 年は併せて、関連会社との労
 働協約締結と交渉ルールを確
 立させる取り組み、関連会社
 の労働組合との連携強化も課

題となっております。
 さらに、本年3月に北海
 道新幹線の新青森～函館北斗
 間が開業しますが、北陸新幹
 線開業で旅行者の流動が大きく
 変化したように、J R労働
 者の労働条件等にも関わり、
 重要な課題となっております。
 組織強化・拡大の取り組み
 では、2006年の一括和解
 以降、昨年9月に東京地方本
 部が組織拡大100名を達成
 しました。また、東日本本部
 全体では、200名の拡大を
 達成しました。
 まだまだ役員任せから抜け
 出せていないとの報告もあり
 ますが、こうした弱点を克服
 して、全職場で組合員が仕事
 を通して仲間の信頼を築いて
 いく、一人でも多くの仲間
 を国労へ結集しようと呼び掛
 けています。経験だけにとら
 われず柔軟かつ大胆な行動、
 実践交流を通して学んだこと
 を活かして取り組みと呼び
 かけています。
 国労東日本本部に結集する
 組合員の団結で前進が図れる
 よう、全機関での大胆な発想
 と積極的な行動で組織の方向
 性を見出す努力をしていく一
 年にしたいものです。
 あらためて組合員・家族の
 皆様のご健勝とご多幸をお
 祈りし、国労東日本本部を代
 表して年頭のご挨拶と致しま
 す。

安全問題・労働条件改善・組織強化拡大に向け 職協議長・事務長組織対策会議

東京・新橋で 12月5日 開催!

◆司会者のあいさつ

(樋口教宣部長)

東日本本部は第29回大会以降、各種会議を開催して向こう1年間の方針の徹底と、最大の課題である組織拡大について意思統一を図ってきました。とりわけ各職協での業務を通じての組織拡大に絞った会議を開催してきました。

最近では横浜線電化柱事故や白河駅構内の痛ましい国労組合員の労働災害死亡事故が発生する中、いまこそ安全が問われている時であり、各職協での安全や技術継承について、より一層の検討と、会社に求めていることが課題となつていきます。ぜひこの会議で活発な議論をお願いします。

◆東日本本部のあいさつ

(宮崎副委員長)

この会議は5職協すべての組織対策会議を受けて開催してきました。機関としては来年1月拡大中央委員会、2月の東日本本部委員会を開催して16春闘や労働条件改善、そして組織拡大を同時進行として取り組んでいきます。

組織拡大については、第29回大会以降8名の拡大となつています。しかし、卒業する組合員に拡大が追いついていない状態であり、何としても新規採用での国労加入を取り組んでいくことが求められています。

◆東日本本部報告・提起

(武田組織部長)

(1)組織拡大の現状、(2)一括和解以降のJR東日本での昇進試験での変化・新規採用者への対応・国労加入新規採用者の現状・昇進試験合格者研修、JR貨物の現状、(3)他労組の現状と社員数の推移について報告しました。

組織拡大に向けた課題と今後の取り組みについては、国労として組合説明会の開催や国労の取り組みをJR採用者に伝えること、そして現在の情勢を伝える、国労復帰を呼びかけることが重要となります。ぜひとも職協全体で全組合員に伝えて、組合員個人から組織全体の取り組みにするためにも、議題に乗せて共有化を進めることをお願いします。

安全問題 について 技術継承と労働 環境の見直しを

【工務】

「2013年度」汽笛吹鳴7件・触車1件・保守用車6件・労災死亡1件
「2014年度」汽笛吹鳴5件・触車2件・保守用車9件・労災死亡5件
「2015年度」汽笛吹鳴5件・触車5件・保守用車7件・墜落1件・労災死亡2件

現状の特徴点としては、世代交代で若手社員への移行が進み、経験不足など事故の背景にあるのではないかと。要員不足で人材育成・技術継承が追いついていない職場実態が根本的な問題である。

発生した事故の情報収集と分析を重ねて、各地方の職場実態と突き合わせながら、交渉への要求課題とつ

【電気】

なげていくことが必要。各地方と連絡を密にしていくことが重要であり、引き続き情報交換ができるような交流会や代表者会議の開催をしていく。



電気協議会として要求書の作成まで行ったが、現場では検査手法の見直しや新規設備の導入が会社の一方的な文書で進められていて、要員関係については今までと変わっていないので負担が増えている。また、教育や訓練の不足が設備故障や労働災害の減少しない原因であり、課題となっている。

【運輸】

駅の委託や遠隔操作が進み、さらに無人化になっていったん電車が止まるとパニック状態になる。二徹体制ならばまだしも一徹一日勤では20時〜翌8時頃まで一人で対応せざるを得ず、とても休まることがない。一人勤務が多くなり食事時間でも遠隔操作や券売機の対応せざるを得ない実態となっている。

取り組みとして、実態の調査や呼び出しの件数をチェックしていく。交流会を開催して、お互いの職場

実態とできていない取り組みや不十分な点を確認して、実践できるようにしていく。また、出された要求をまとめ、機関を通じて、交渉の中で改善を求めていく。

【運転】

委託や遠隔操作の拡大や、湘南新宿ラインや上野東京ラインの15両化で、輸送障害や急病人発生などに対応する駅社員や乗務員があまりにも少なくなっている。年休が取れない要員不足の解消が必要である。



「メンテ再構築」以降、毎年の交流会において問題点も議論が続けているが、JR採用者が増えてきているなかで技術力の低下や、事故が起きるたびにルールが増えていくなかで、現場での対応が難しい状況が作られている。



自然災害時に避難勧告や指示が出されているのに出社指示をされてやむなく出勤している。ワンマン運転区間でのお客さま対応で時間を要して、遅れを気にして安全運転がおろそかになる。また、検修業務の委託が実施されて3年が経過して車両故障やトラブルが増えている。パートナー会社での教育不足や技術継承に不安がある。JR東日本が



令の指示や偽装請負とみられる事象の共有化を図る会議の開催について検討している。検修業務委託での問題点を明らかにして、外注化から直営に取り戻す取り組みを行っていく。

【工作】

本線上の作業に起因する車両故障に対しては、責任施工の立場から受け持ち車両センターへの出張扱いの一斉点検を実施。新車投入時及び投入後の機器等の不具合は、メーカーの責任修繕となる。

車両故障に対しては、定期委員会・拡大委員会などで特徴点を出し合い、情報の共有化を図っている。特に5月下旬から出されている「運輸車両部関係社員のみなさん」に対して、要求の集約中である。

自然災害時の対応として、生命を第一に考えた行動を取るようになっている。ワンマン運転の実態調査をして、業務委託での激増している「絶滅を期する事故」などの調査を行い、会社に指摘していく。

今後の課題として、湘南新宿ラインや上野東京ラインの合同会議の開催や、委託駅や遠隔操作駅とJR指

令の指示や偽装請負とみられる事象の共有化を図る会議の開催について検討している。検修業務委託での問題点を明らかにして、外注化から直営に取り戻す取り組みを行っていく。

両センターや受け持ち区所のあり方が大きな課題になる。

労働条件改善 について 要員不足と業務委託拡大が問題！

【運輸】



新聞報道によると「JR東日本は中堅層がいない」「その分をITで補う」となっているが、現場では「仕事が回らない」と感じている。マイプロや業研も大切だが、まずは仕事を覚えることが優先だ。

【工作】

グループ会社と一体となった業務体制のさらなる推進から3年が経過し、JRへの復帰時期となった。また、新系列車両の機器更新がはじまり、定期修繕と同時並行で行うため月40時間を超えて超勤する事態も生まれている。

4～5月に組織拡大交流会を開催して議論をしている。新規採用者への取り組みを行っている。入社2～3年目の社員がアドバイザーになっていくが仕事への不安が見受けられ、仕事を知っている組合員が接触をしているが、具体的なアクションまでいっていない。

【運転】

乗務員は要員が慢性的に不足しており年休が入らず、休日出勤で年休をとっているのが現状。また、業務委託先の労働条件がJRより下回っており、改善が課題となる。

組合員に「まず声をかけよう」と話して、つながりを持つてほしいと訴えている。長野では新規採用者の組合員が運転士までになった。若い組合員を増やしていくことが使命であり、パートナー会社の社員にも国労加入を訴えることが重要だ。

【電気】

労働条件改善のため、会社の思想攻撃に負けない理論をつけて、労基法などで会社と対峙して、他労組合員に声をかけている。また、国労主体の学習会をつくっていく。

組織強化拡大 について 日常的な関わりから 国労加入を訴える！

【運輸】

遠隔操作や委託の拡大でますます人減らしがされている。窓口に時間規制での混雑や長時間着座、車いすのお客さま対応などで休憩時間も満足に取れない。のぞみ233号車内放火事件のような出来事は車掌の対応が問われてくるが、常磐線特急「ときわ」の2名乗務員や北陸新幹線「かがやき」の1名乗務員では、大きな事象が発生すれば乗務員だけでは対応できないという不安がある。女性車掌の拡大で有給休暇の取得があり、年休が取りづらくなった。標準数を上回る要員が必要だ。駅↓車掌↓運転士というライフサイクルだが、本人の希望に沿った職種につけるように、エリア本部から本社に要請をしてもらいたい。

飲み会を重ねたり、仕事での会話から信頼関係を作りだしている。組織拡大をした分会から学んできた。

【工務】

要員が非常に逼迫している。標準数すら確保することができず、安全問題・労働条件の改善については、業務委託化、技術継承についての課題が全職場から出されています。職場での問題点を調査して、それを要求化して改善することが重要です。

◇全体のまとめ

(武田組織部長)



これからの組織拡大には若い人を集める場をつくる。これが大切だと思います。東日本本部としても青年部・女性部の交流会を開催



とが困難な状態。世代交代と要員不足が同時進行しており、入社5年未満の若手中心の職場となっている。JR社員の仕事は数値管理が大半であり、技術力の低下が目立つようになった。現場で判断する力がなくなってしまうのではないかと危惧される。

国労加入してからのフォローが大切である。そのためにも職場全体で支える工夫と組合員の意識向上がカギとなっている。安全問題・労働条件の改善については、業務委託化、技術継承についての課題が全職場から出されています。職場での問題点を調査して、それを要求化して改善することが重要です。

JESで新たな仲間から国労加入の決意を得ました。組織拡大に向けて、あらゆる仲間へ声をかけながら関わっていくことが課題です。

「職場実態と意識調査」 アンケート実施中です 詳細はHPを参照して下さい

